

平成 19 年 度 通 期
決 算 説 明 資 料



SUMITOMO
TRUST

住友信託銀行

【目 次】

決算サマリー

損益の状況	連・単	-----	サマリー1
資産・負債の状況	連・単	-----	サマリー2
海外クレジット投資全般の状況	単	-----	サマリー3

計数資料編

決算の概況

1. 損益の状況

(1) 損益の概況	連・単	-----	1・2
(2) 主なリース・金融関連子会社の状況	連	-----	3
(3) 手数料収入の内訳	連	-----	3
(4) R O E	連・単	-----	4

2. 資産・負債の状況

(1) 預金・信託・貸出金の残高		-----	5
預金・信託・貸出金の残高	単		
預金等の個人・法人別残高	単		
(2) 資金粗利鞘	単	-----	5
(3) 個人向け投資信託・保険の残高	単	-----	6
(4) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の繰延損益	単	-----	6
(5) 有価証券の評価差額等		-----	6・7
満期保有目的の債券で時価のあるもの	連・単		
その他有価証券で時価のあるもの	連・単		
(6) 保有株式の状況		-----	7
保有株式（時価のあるもの）の残高	連		
持ち合い株式の売却	単		
(7) 海外クレジット投資全般の状況		-----	8・9
時価のある有価証券	単		
時価のない有価証券・貸出金	単		
海外クレジット関連損失	単		
(8) 不良債権の状況		-----	10
金融再生法開示債権等（銀行勘定・信託勘定合計）	単		
リスク管理債権等（銀行勘定・信託勘定合計）	連・単		

3. 自己資本の状況（パーゼル）

(1) 各リスクの算定手法	連		
(2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・単		
(3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況	連		

4. 業績予想

5. 経営の基本方針および新中期経営計画について	連・単	-----	12
--------------------------	-----	-------	----

- | | | | |
|------------------------|-----|-------|----|
| (1) 経営の基本方針 | 連・単 | ----- | 13 |
| (2) 中期財務目標（平成22年度） | | | |
| (3) 新中期経営計画の達成に向けた経営戦略 | | | |

補足資料

1. 損益の状況

(1) 主要な子会社・関連会社一覧	連	-----	14
(2) 部門別収益動向		-----	15
実質業務粗利益	単		
実質業務純益	連・単		

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況		-----	16
中小企業等貸出金	単		
消費者ローン残高	単		
不動産ノンリコースローン残高	単		
海外向け貸出金	単		
業種別貸出金	単		
(2) 金融再生法開示債権等		-----	17・18・19
銀行勘定	単		
元本補てん契約のある信託勘定	単		
金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
業種別金融再生法開示債権	単		
貸倒引当金等の状況	連・単		
一般貸倒引当金による引当率の状況	単		
(3) 不良債権のオフバランス化の実績		-----	20
危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高	単		
オフバランス化進捗状況	単		
(4) 繰延税金資産の状況		-----	21
繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳	連・単		
繰延税金資産の計上根拠	単		
(5) 退職給付関連	連・単	-----	22

平成19年度 通期決算サマリー

【損益の状況】

＜連結決算の概況＞

- 実質業務純益は、18年度下期、19年度上期にそれぞれ連結子会社化いたしました住信リース、ライフ住宅ローンの収益寄与等により、前年度比14億円増益の2,168億円となりました。
- 経常利益は、単体ベースの実質与信関係費用(注)の増加を主因として前年度比331億円減益となり、当期純利益は同214億円減益の823億円となりました。

＜単体決算の概況＞

- 実質業務純益は、人員増強のほか、効率化・顧客サービス強化のための拠点関係費用の増加に伴う経費増加を主因として、前年度比20億円減益の1,738億円となりました。実質業務粗利益は、投資信託の販売手数料減少等により役務取引等利益が減益となったものの、国債等債券損益の増益を主因に、80億円の増益を確保しております。
- 実質与信関係費用は、海外クレジット関連損失(P9③ご参照)の増加を主因として、前年度比359億円増加し、764億円となりました。
- 以上の結果、経常利益は前年度比306億円減益となり、当期純利益は同118億円減益の699億円となりました。

＜平成20年度業績予想＞

- 実質業務純益につきましては、連結・単体とも、前年度とほぼ同水準となる、2,150億円、1,700億円を予想しております。
- 当期純利益につきましては、実質与信関係費用の減少を主因として、連結1,000億円、単体850億円と、前年度比20%程度の増益を予想しております。

＜配当予想＞

- 平成19年度の年間配当金につきましては、前年度と同水準となる1株当たり17円(連結配当性向34.6%)とさせていただきます。
- 平成20年度の年間配当金につきましては、従来からの方針に沿って、連結配当性向30%程度を目標とし、前年度と同水準となる1株当たり17円の予想としております。
- なお、下記の中期財務目標と合わせて中期的な連結配当性向につきましても、引き続き30%程度を目標とする方針であります。

＜中期財務目標＞

- 当社は、平成20年度より3カ年の新中期経営計画を策定しましたが、中期財務目標につきましては、連結実質業務純益2,500億円、連結当期純利益1,250億円、連結株主資本ROE11%程度としております。
- 自己資本比率につきましては、自己資本の質を維持しつつ、連結Tier I比率8%程度を目指してまいります。

＜損益の概況＞

(億円)	平成19年度		平成18年度
		18年度比	
連結実質業務純益	2,168	14	2,154
単体実質業務純益	1,738	△ 20	1,759
連結経常利益	1,369	△ 331	1,701
単体経常利益	1,039	△ 306	1,345
連結当期純利益	823	△ 214	1,038
単体当期純利益	699	△ 118	818

	△ 764	△ 359	△ 405
実質与信関係費用(単体)			
うち海外クレジット関連損失	△ 793	△ 793	—

(注) 実質与信関係費用
与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用を加えたもの。

＜平成20年度業績予想＞

(億円)	連結	単体
実質業務純益	2,150	1,700
経常利益	1,700	1,350
当期純利益	1,000	850

＜配当予想＞

	平成19年度		平成20年度 予想
		18年度比	
1株当たり配当金	17円	—円	17円
連結配当性向	34.6%	7.2%	28.5%

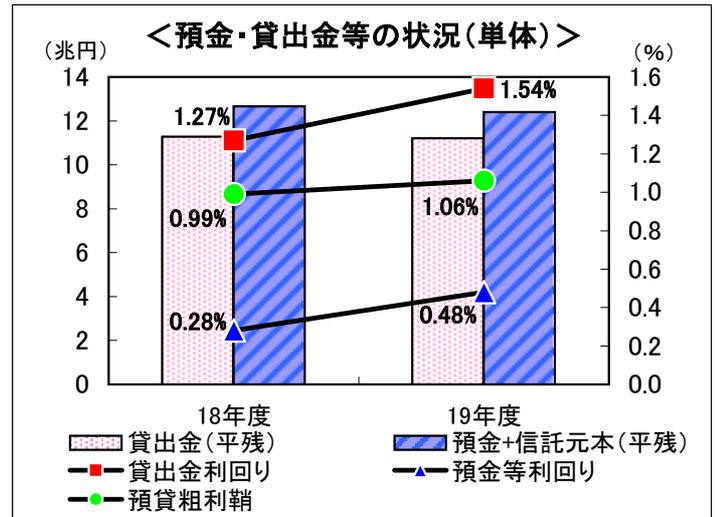
＜中期財務目標＞

	平成19年度 実績	平成22年度 目標
連結実質業務純益	2,168億円	2,500億円
連結当期純利益	823億円	1,250億円
連結株主資本ROE	8.34%	11%程度
連結Tier I比率	7.33%	8%程度

【資産・負債の状況】

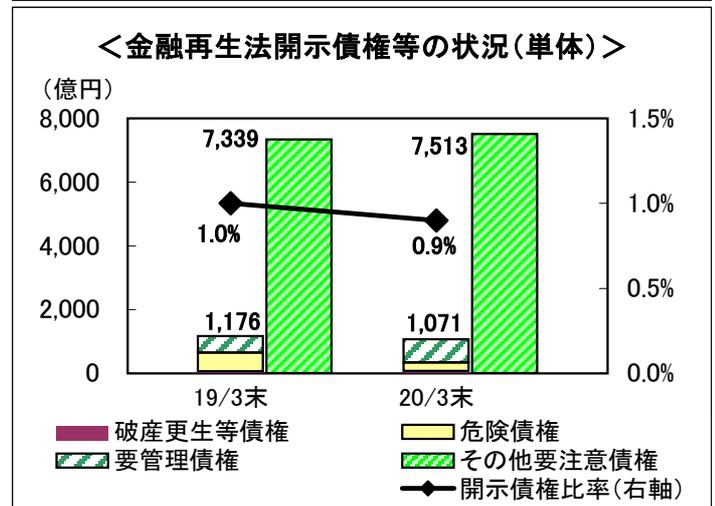
＜預金・貸出金等の状況(単体)＞

- 19年度の貸出金(単体・平残)は、前年度比ほぼ横ばいの11.2兆円となりました。預金等(貸信・合同を含む)は、定期預金が増加した一方、信託元本が減少したことにより、前年度比ほぼ横ばいの12.3兆円となりました。
- 利回り(国内3勘定)につきましては、市場金利の上昇を主因に、貸出金利回り、預金等利回りともに上昇し、それぞれ1.54%、0.48%となっております。預貸粗利鞘(国内3勘定)は、前年度比0.07%改善し1.06%となりました。



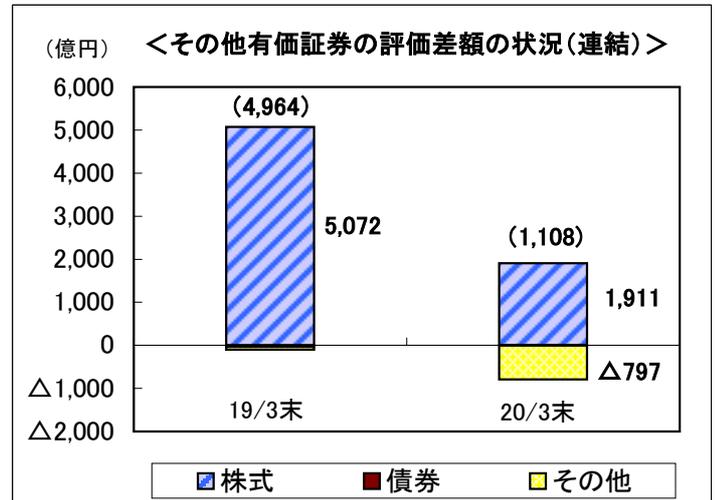
＜金融再生法開示債権等の状況(単体、銀信計)＞

- 金融再生法開示債権合計は、危険債権を中心とした区分改善等により前年度末比で105億円減少し、1,071億円となりました。
- 開示債権比率は前年度末比で0.1%低下し、0.9%となりました。
- その他要注意債権は、要注意先の返済による残高減少の一方で、業況悪化に伴う増加もあり、前年度末比175億円増加して7,513億円となりました。



＜その他有価証券の評価差額の状況(連結)＞

- その他有価証券(時価のあるもの)の評価差額(連結)は、前年度末比3,856億円減少し、1,108億円の評価益となりました。
- 国内の株式市況低迷により「株式」の評価益が3,161億円減少したほか、「その他」に含まれる「外国債券」の評価損が489億円拡大したことによるものです。



＜連結自己資本比率(国際統一基準)＞

- 連結自己資本比率は11.84%、連結TierI比率は7.33%と、それぞれ前年度末比0.48%、0.89%上昇しております。
- 自己資本が有価証券評価差益の減少を主因に775億円減少した一方、リスク・アセット等が住宅ローンなどリテール関連資産の標準的手法から基礎的内部格付手法への移行効果(約5,500億円減少)を主因に12,990億円減少したことによるものです。

＜連結自己資本比率(国際統一基準)＞

(億円)	20年3月末		
	19年9月末比	19年3月末比	
自己資本比率	11.84%	0.04%	0.48%
Tier I 比率	7.33%	0.65%	0.89%
自己資本	17,322	△ 1,041	△ 775
Tier I	10,733	327	471
Tier II	7,609	△ 1,602	△ 1,437
控除項目(△)	1,019	△ 232	△ 190
リスク・アセット等	146,259	△ 9,298	△ 12,990

【海外クレジット投資全般の状況（単体）】（用語解説はP.9ご参照）

＜平成19年度の処理について＞

- 19年度下期、特に第4四半期の海外クレジット市場の厳しい環境を踏まえ、19年度におきましては、資産担保証券を中心に、従来の処理基準による処理に加え、追加的な処理を実施することといたしました。
- まず、資産担保証券のうち、従来「時価なし」に分類しておりましたものの大半につき、時価の取得とその検証が可能となったことから、「時価あり」に区分替えし、減損処理判定の対象といたしました。
- また、原則的な減損処理基準は、従来から、取得原価に対する時価の「50%以上の下落」としてありますが、19年度におきましては、海外資産担保証券について、これに加え、「30%以上の下落」を一律に適用したほか、売却方針とした全銘柄を、評価損率に関わらず時価まで減損する等、追加的な減損処理を実施しております。
- 以上の結果、海外資産担保証券に係る減損処理額は508億円（うち追加的な減損処理額468億円）、売却損や法人向けローンに対する引当等も含む海外クレジット関連損失の総額は793億円となりました。

＜主な減損・引当処理の対象（カッコ内は減損処理額）＞

- 資産担保証券のうち、エクイティ性のSIV発行キャピタルノート(254億円)とCLOエクイティ(101億円)が減損処理総額の70%を占めております。
- その他、企業の信用リスクを対象とするクレジットデリバティブが組み込まれたシンセティックCDO(52億円)、サブプライム関連RMBS(23億円)、ABS-CDO(再証券化商品)やCDOメザニン(計44億円)等が主な減損処理の対象となりました。
- 法人向けローンのうち、CLO組成ウェアハウジングローンにつきましても、裏付資産である法人向けローンの評価に基づき、引当金90億円を計上しております。

＜20年3月末の資産担保証券（減損処理後）の概要＞

- 減損処理の中心となったSIV発行キャピタルノート、CLOエクイティの残高を、それぞれ8億円、159億円まで圧縮し、評価差額も△1億円とほぼ一掃いたしました。
- また、その他の減損処理を実施した主な資産（サブプライム関連RMBS130億円を含む、下図ご参照）の残高を555億円まで削減した結果、評価差額は△57億円にとどまっております。
- なお、SIV発行キャピタルノートの処理を目的として、裏付資産である高格付のRMBS、CLO、金融債等を1,233億円取得した一方、上記の減損処理と円高影響を主因に減少した結果、期末における資産担保証券全体の残高は6,676億円、評価差額△565億円（評価損率8.5%）となりました。

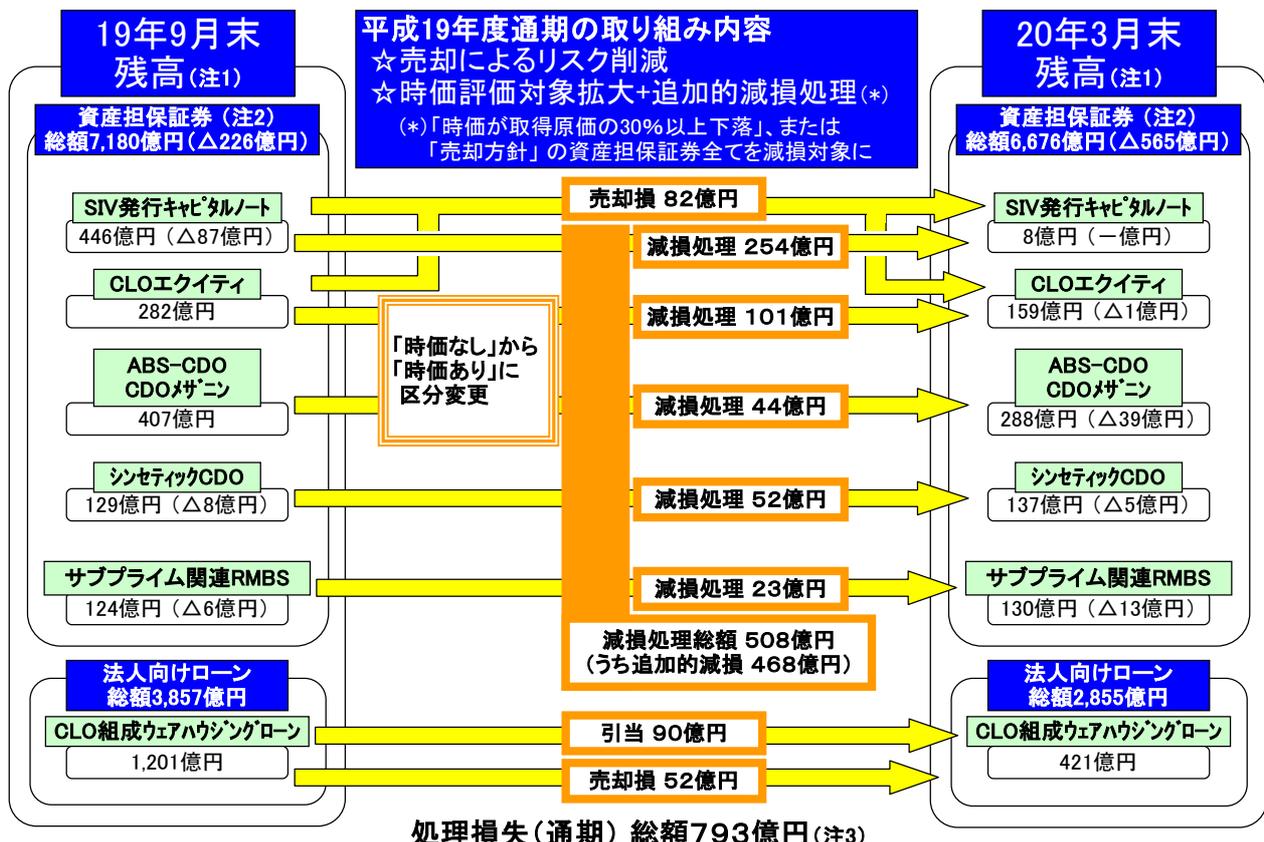
＜20年3月末の法人向けローンの概要＞

- 法人向けローンのうち、CLO組成ウェアハウジングローンにつきましても、期末残高を421億円（19年度上期ピーク時から約1,700億円の削減）とした上で、約21%の引当を実施しております。

＜モノライン向けエクスポージャー＞

- 20年3月末時点で、モノラインが保証する資産担保証券（下図の残高に含む）・社債を139億円保有しております。なお、モノライン向けの直接の与信もしくはデリバティブ取引はありません。

＜平成19年度の取り組みとポートフォリオ概要＞



(注1) 金額は取得原価または残高、カッコ内は評価差額

(注2) 時価のない有価証券を含む

(注3) 子会社であるSTB Omega Investment Ltd に対する出資(52億円)に係る投資損失引当金43億円等を含む

決算の概況

1. 損益の状況

(1) 損益の概況

【連結】

(は損失又は減益の項目、百万円)		平成19年度		平成18年度	
			18年度比		
粗	利	1	406,707	22,606	384,101
(実 質 粗 利 益)	(1 - 4)	2	(406,695)	(21,234)	(385,461)
信 託 報 酬		3	74,628	1,402	73,226
信託勘定不良債権処理額		4	11	1,372	1,360
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)		5	11,977	4,378	16,356
そ の 他 信 託 報 酬		6	62,639	4,409	58,230
資 金 利 益		7	161,750	1,664	160,086
役 務 取 引 等 利 益		8	102,302	1,449	103,751
特 定 取 引 利 益		9	13,403	5,258	8,144
そ の 他 業 務 利 益		10	54,622	15,730	38,892
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)		11	199,847	15,873	183,973
(除 く の れ ん 償 却)		12	(191,609)	(13,807)	(177,802)
人 件 費		13	86,864	9,665	77,199
物 件 費		14	105,264	5,413	99,850
税 金		15	7,718	794	6,923
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額		16	17,023	504	17,527
不 良 債 権 処 理 額		17	3,673	26,858	23,185
貸 出 金 償 却		18	6,102	360	6,462
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額		19	14,888	31,129	16,240
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 純 繰 入 額		20	614	1,028	413
債 権 売 却 損		21	5,727	5,659	68
株 式 等 関 係 損 益		22	2,263	7,078	4,814
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		23	2,702	8,564	5,861
そ の 他		24	51,557	51,639	81
経 常 利 益		25	136,985	33,185	170,171
特 別 損 益		26	9,285	11,678	2,393
うち退職給付信託返還益		27	9,969	9,969	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		28	146,271	21,507	167,778
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		29	73,747	13,916	59,830
法 人 税 等 調 整 額		30	14,920	13,833	1,086
少 数 株 主 利 益		31	5,098	115	5,214
当 期 純 利 益		32	82,344	21,475	103,820

与 信 関 係 費 用 (4 + 16 + 17)	33	13,338	28,735	42,073
-----------------------------	----	--------	--------	--------

実 質 業 務 純 益 (注)	34	216,888	1,402	215,485
-------------------	----	---------	-------	---------

(注) 連結の実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

連結対象会社数	(社)	20年3月末		19年3月末
			19年3月末比	
連 結 子 会 社		36	2	34
持 分 法 適 用 関 連 会 社		7	-	7

【単体】

(は損失又は減益の項目、百万円、%)		平成19年度			平成18年度
			18年度比	増減率	
実質業務粗利益(2-4)	1	305,796	8,019	2.7	297,776
(業務粗利益)	2	(305,807)	(9,391)	(3.2)	(296,416)
信託報酬	3	74,641	1,415	1.9	73,226
信託勘定不良債権処理額	4	11	1,372	100.9	1,360
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5	11,977	4,378	26.8	16,356
うち有価証券売買損益	6	-	0	100.0	0
その他信託報酬	7	62,652	4,422	7.6	58,230
資金利益	8	145,505	229	0.2	145,735
うち国内資金利益	9	122,005	8,212	6.3	130,217
役務取引等利益	10	53,730	4,018	7.0	57,748
うち国内役務取引等利益	11	53,843	4,507	7.7	58,351
特定取引利益	12	13,403	5,258	64.6	8,144
その他業務利益	13	18,526	6,965	60.3	11,560
うち外国為替売買損益	14	6,749	4,980	42.5	11,730
うち国債等債券損益	15	46,450	47,629	4,039.6	1,179
うち金融派生商品損益	16	35,907	35,555	10,091.5	352
経費(除く臨時処理分)	17	131,916	10,059	8.3	121,856
人件費	18	50,425	6,038	13.6	44,386
物件費	19	74,758	3,379	4.7	71,379
税金	20	6,732	641	10.5	6,090
実質業務純益(1+17)	21	173,879	2,040	1.2	175,920
(除く国債等債券損益)(21-6-15)	22	(127,429)	(49,669)	(28.0)	(177,099)
一般貸倒引当金純繰入額	23	15,677	3,200	17.0	18,878
業務純益	24	158,214	2,532	1.6	155,681
臨時損益	25	54,285	33,155	156.9	21,130
株式等関係損益	26	4,230	865	17.0	5,096
株式等売却益	27	30,382	17,809	141.6	12,573
株式等売却損	28	991	1,940	66.2	2,932
株式等償却	29	25,160	20,615	453.6	4,544
不良債権処理額	30	4,610	24,899	122.7	20,289
貸出金償却	31	5,282	462	9.6	4,820
個別貸倒引当金純繰入額	32	15,004	30,006	200.0	15,001
特定海外債権引当勘定純繰入額	33	614	1,028	248.6	413
債権売却損	34	5,726	5,672	10,562.2	53
その他の臨時損益	35	63,127	57,190	963.3	5,937
うち投資損失引当金純繰入額	36	1,479	7,937	122.9	6,458
うち偶発損失引当金純繰入額	37	7,806	7,806	-	-
うち海外資産担保証券関連処理損	38	48,228	48,228	-	-
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	39	2,923	4,373	301.7	1,449
経常利益	40	103,928	30,623	22.8	134,551
特別損益	41	9,354	11,408	555.3	2,054
うち償却債権取立益	42	861	424	97.3	436
うち退職給付信託返還益	43	9,969	9,969	-	-
税引前当期純利益	44	113,282	19,214	14.5	132,497
法人税、住民税及び事業税	45	65,661	17,614	36.7	48,046
法人税等調整額	46	22,303	24,940	945.8	2,636
当期純利益	47	69,924	11,889	14.5	81,813
与信関係費用(4+23+30)	48	11,054	29,472	72.7	40,527
実質与信関係費用(注)	49	76,457	35,930	88.7	40,527
うち海外クレジット関連損失	50	79,349	79,349	-	-
(注)「実質与信関係費用(49)」=(48)+(26)(36)(37)のうち内外クレジット投資に係るもの+(38)					
1株当たり年間配当金		17円00銭	-	-	17円00銭

(2) 主なリース・金融関連子会社の状況

(億円)	住信リースグループ(注)			住信・松下フィナンシャルサービス株式会社			ファーストクレジット株式会社		
	平成19年度		平成18年度	平成19年度		平成18年度	平成19年度		平成18年度
		18年度比			18年度比			18年度比	
経常利益	67	1	66	33	19	53	116	31	85
当期純利益	41	131	173	24	7	31	118	25	93

(億円)	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末	20年3月末		19年3月末
	19年3月末比			19年3月末比			19年3月末比		
総資産	5,437	232	5,204	6,051	36	6,015	2,065	367	1,697
純資産	496	32	463	715	16	698	485	118	366

(注) 住信リースグループには、住信リース傘下各社を含めております。

(3) 手数料収入の内訳

【連結】	平成19年度		平成18年度
	(億円)	18年度比	
その他信託報酬	626	44	582
うち年金信託・指定単・金外信	319	7	326
うち投資信託・特定金信託・有価証券の信託	170	35	134
役務取引等利益	1,023	14	1,037
国内部門	928	45	973
うちリテール事業関連	261	49	310
うちホールセール事業関連	439	16	455
うち証券代行業業関連	200	9	209
うち不動産事業関連	345	3	349
うち事務(受託事業関連)アウトソースに伴う支払	140	2	143
国際部門	94	30	64
合計	1,649	29	1,619

(注) 内訳は社内管理計数であります。

手数料収入の実質粗利益に占める割合	40.5%	1.5%	42.0%
実質粗利益	4,066	212	3,854

(4) ROE

【連結】	平成19年度		平成18年度
	(%)	18年度比	
株主資本当期純利益率	8.34	2.96	11.30
自己資本当期純利益率	7.13	1.68	8.81

【単体】	平成19年度		平成18年度
	(%)	18年度比	
株主資本当期純利益率	7.47	1.77	9.24
自己資本当期純利益率	6.31	0.83	7.14
株主資本実質業務純益率	18.58	1.29	19.87
自己資本実質業務純益率	15.69	0.34	15.35

(注1) ROE 算式 = 当期純利益(実質業務純益) / { [期首株主資本
(自己資本)合計] + [期末株主資本
(自己資本)合計] } ÷ 2 × 100

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分

2. 資産・負債の状況

(1) 預金・信託・貸出金の残高（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

預金・信託・貸出金の残高

【単体】	(百万円)	20年3月末				19年3月末	
		全店計	うち国内店	19年3月末比		全店計	うち国内店
				全店計	うち国内店		
預金	未残	11,810,218	10,958,061	493,137	730,674	11,317,081	10,227,386
	平残	11,112,981	10,210,472	295,643	491,195	10,817,337	9,719,277
うち定期性預金	未残	9,663,967	8,918,393	785,730	937,521	8,878,236	7,980,871
	平残	9,077,474	8,302,132	392,560	554,772	8,684,913	7,747,360
うち流動性預金	未残	1,835,112	1,833,908	213,577	212,235	2,048,690	2,046,144
	平残	1,708,880	1,707,682	51,264	51,221	1,760,145	1,758,903
信託元本	未残	981,504	981,504	616,773	616,773	1,598,277	1,598,277
	平残	1,282,057	1,282,057	568,910	568,910	1,850,968	1,850,968
貸出金	未残	11,362,157	10,566,900	135,774	163,051	11,226,383	10,403,849
	平残	11,212,296	10,431,619	75,222	78,102	11,287,518	10,509,722
銀行	未残	11,033,244	10,237,987	235,804	263,081	10,797,440	9,974,906
	平残	10,803,947	10,023,270	34,572	37,452	10,838,519	10,060,722
信託	未残	328,913	328,913	100,029	100,029	428,943	428,943
	平残	408,349	408,349	40,650	40,650	448,999	448,999

(注) 預金は譲渡性預金を除いております。また、国内店は特別国際金融取引勘定分を除いております。

預金等の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】	(百万円)	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比			
個人		8,315,391	259,320	317,184	8,056,070	7,998,206
預金 (注)		7,606,331	353,790	532,984	7,252,541	7,073,347
信託元本		709,059	94,469	215,799	803,529	924,859
法人		2,561,851	299,881	439,659	2,861,732	3,001,511
預金 (注)		2,289,406	43,492	38,686	2,245,914	2,328,093
信託元本		272,444	343,373	400,973	615,818	673,417
その他		1,062,322	257,713	236,376	804,609	825,946
合計		11,939,565	217,152	113,901	11,722,412	11,825,664

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(2) 資金粗利率

銀行勘定（国内業務部門）

【単体】	(%)	平成19年度		平成18年度
			18年度比	
資金運用利回 (A)		1.40	0.16	1.24
貸出金利回 (B)		1.55	0.30	1.25
有価証券利回		1.39	0.28	1.11
資金調達利回 (C)		0.57	0.19	0.38
預金等利回 (D)		0.51	0.19	0.32
資金粗利率 (A)-(C)		0.83	0.03	0.86
預貸粗利率 (B)-(D)		1.04	0.11	0.93

3 勘定（国内業務部門）

【単体】	(%)	平成19年度		平成18年度
			18年度比	
資金運用利回 (A)		1.40	0.14	1.26
貸出金利回 (B)		1.54	0.27	1.27
有価証券利回		1.39	0.28	1.11
資金調達利回 (C)		0.53	0.20	0.33
預金等利回 (D)		0.48	0.20	0.28
資金粗利率 (A)-(C)		0.87	0.06	0.93
預貸粗利率 (B)-(D)		1.06	0.07	0.99

(注) 3 勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算であります。

(3) 個人向け投資信託・保険の残高

【単体】	20年3月末	19年3月末	
		19年3月末比	19年3月末
(億円)			
投資信託	12,781	553	13,335
保険	5,500	598	4,901
合計	18,281	44	18,237

(4) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の繰延損益

【単体】	20年3月末	19年3月末	
		19年3月末比	19年3月末
(百万円)			
金利関連取引	8,511	19,424	10,913
金利スワップ	8,511	19,424	10,913
通貨関連取引	165	2,331	2,165
株式関連取引	2,837	2,789	48
合計	5,839	18,966	13,127

(5) 有価証券の評価差額等

満期保有目的の債券で時価のあるもの

【連結】	20年3月末					19年3月末		
	連結貸借		時価	差額		連結貸借	時価	差額
	対照表計上額	19年3月末比		19年3月末比	19年3月末比			
(百万円)								
国債	439,374	62,809	447,281	7,906	8,617	502,183	501,472	711
地方債	100	-	100	0	0	100	99	0
社債	136,890	67,401	136,929	38	969	204,292	203,361	930
その他	281	13	316	34	6	295	322	27
外国債券	281	13	316	34	6	295	322	27
合計	576,646	130,224	584,627	7,980	9,594	706,871	705,256	1,614

【単体】	20年3月末					19年3月末		
	貸借対照表		時価	差額		貸借対照表	時価	差額
	計上額	19年3月末比		19年3月末比	19年3月末比			
(百万円)								
国債	438,978	62,860	446,883	7,904	8,613	501,839	501,130	709
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	136,890	67,401	136,929	38	969	204,292	203,361	930
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	575,869	130,262	583,813	7,943	9,583	706,131	704,491	1,639

その他有価証券で時価のあるもの

【連結】 (百万円)	20年3月末					19年3月末		
	取得原価		連結貸借 対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
		19年3月末比			19年3月末比			
株式	478,667	3,247	669,831	191,163	316,109	481,914	989,188	507,273
債券	829,653	125,382	829,100	552	3,002	955,035	951,480	3,555
国債	648,503	24,572	649,475	971	3,404	623,930	621,497	2,433
地方債	25,441	36,620	25,623	182	360	62,061	61,884	177
社債	155,708	113,334	154,001	1,706	762	269,042	268,098	944
その他	2,603,717	453,135	2,523,932	79,785	72,539	2,150,581	2,143,336	7,245
外国株式	374	370	1,112	738	714	3	27	24
外国債券	1,979,586	287,360	1,910,582	69,003	48,968	1,692,225	1,672,190	20,035
その他	623,756	165,404	612,236	11,519	24,285	458,352	471,117	12,765
合計	3,912,038	324,506	4,022,864	110,826	385,646	3,587,532	4,084,004	496,472

(注)「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

【単体】 (百万円)	20年3月末					19年3月末		
	取得原価		貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額
		19年3月末比			19年3月末比			
株式	478,567	3,138	669,412	190,845	315,664	481,705	988,215	506,509
債券	829,653	125,382	829,100	552	3,002	955,035	951,480	3,555
国債	648,503	24,572	649,475	971	3,404	623,930	621,497	2,433
地方債	25,441	36,620	25,623	182	360	62,061	61,884	177
社債	155,708	113,334	154,001	1,706	762	269,042	268,098	944
その他	2,573,201	472,532	2,493,618	79,582	72,334	2,100,669	2,093,421	7,247
外国株式	370	370	1,093	722	722	-	-	-
外国債券	1,955,410	292,433	1,886,621	68,789	49,263	1,662,977	1,643,451	19,526
その他	617,420	179,728	605,903	11,516	23,794	437,691	449,970	12,278
合計	3,881,421	344,011	3,992,132	110,710	384,996	3,537,410	4,033,116	495,706

(注)「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。

(6) 保有株式の状況

保有株式(時価のあるもの)の残高

【連結】 (億円)	20年3月末	19年9月末	19年3月末
取得原価ベース(A)	4,786	4,932	4,819
時価ベース	6,698	9,132	9,891
T i e r (B)	10,733	10,405	10,261
(A)/(B)	44.5%	47.3%	47.0%

持ち合い株式の売却

【単体】 (億円)	平成19年度		平成18年度	
		中間期		中間期(注)
取得原価ベース	128	51	471	396

(注)八千代銀行第1回優先株式25,000株(取得原価287億円)の同行売却を含めております。

(7) 海外クレジット投資全般の状況

時価のある有価証券【単体】

- (イ) 資産担保証券のうち、従来「時価のない有価証券」に分類しておりましたものの大半（下表の(9)(11)(12)）につき、時価の取得とその検証が可能となったことから、20年3月末より「時価のある有価証券」に区分変更しております。
- (ロ) 19年度については、原則的な減損処理に加え、時価が取得原価に対して30%以上下落した全ての銘柄、または、売却方針とした全ての銘柄について、追加的な減損処理を実施しております。これらの減損処理の合計額は508億円（このうち追加的な減損処理額は468億円）となりました。
- (ハ) 資産担保証券の残高は、第3四半期中にS I V発行キャピタルノートの処理を目的として、裏付資産である高格付のR M B S、C L O、金融債等を1,233億円取得した一方、上記の減損処理と円高影響を主因に減少した結果、6,638億円となりました。

(億円)	20年3月末						<参考> 19年度 減損処理額	
	取得原価（減損処理後）				評価差額			
	うち北米	うち欧州	19年9月末比	評価損益率				
資産担保証券	1	6,638	2,975	3,630	148	565	8.5%	508
R M B S (住宅担保)	2	2,421	190	2,208	103	177	7.3%	40
うちサブプライム関連R M B S	3	130	130	-	5	13	10.3%	23
C M B S (商業用不動産担保)	4	388	7	380	62	32	8.3%	1
C L O (法人向けローン担保)	5	2,055	1,431	623	178	206	10.0%	0
C A R D S (クレジット・債権担保)	6	852	747	104	74	85	10.0%	3
エクイティ性証券	7	129	129	-	317	1	0.9%	355
S I V発行キャピタルノート	8	8	8	-	438	-	- %	254
C L O エクイティ	9	121	121	-	121	1	1.0%	101
その他	10	791	468	313	402	62	7.9%	106
うちA B S - C D O (再証券化)	11	104	93	11	104	10	10.2%	27
うちC D O メザニン	12	183	159	23	183	28	15.5%	17
うちシンセティックC D O	13	137	76	60	7	5	3.8%	52
社債	14	3,558	390	1,526	290	90	2.6%	-
合計	15	10,196	3,366	5,157	438	656	6.4%	508

(ご参考1) 上表のうち、モノライン（金融保証専門の保険会社）保証の投融資の残高

(億円)	20年3月末						<参考> 19年度 減損処理額	
	取得原価（減損処理後）				評価差額			
	うち北米	うち欧州	19年9月末比	評価損益率				
資産担保証券・社債	16	139	90	49	58	3	2.2%	20

(ご参考2) 上表のほかに、当社子会社STB Omega Investment Ltd（当社持分75%）が保有する資産担保証券

(億円)	20年3月末						<参考> 19年度 減損処理額 (注)	
	取得原価（減損処理後）				評価差額			
	うち北米	うち欧州	19年9月末比	評価損益率				
C L O エクイティ	17	59	59	-	190	0	0.2%	53

(注) STB Omega Investment Ltd における減損処理額を記載しております。

(ご参考3) 時価検証の手続きおよび体制について

当社では、資産担保証券の時価評価にブローカーが提供する時価を採用しております。20年3月末基準より、日本公認会計士協会から公表された「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」の趣旨を踏まえ、時価評価に用いた全ての時価に関し、ブローカーの店頭において取引が成立していない証券については、取引とは独立したリスク管理部署が、以下のプロセスにより検証用の時価を取得、算出し、両者の差異を分析、検証を行い、差異が妥当な範囲にあることを確認いたしました。

なお、20年3月末におきましては、海外資産担保証券の全銘柄について、またはに基づく分析・検証により、上記妥当性の確認をしております。

【時価検証プロセス概要】

他のブローカーや情報ベンダーから時価を取得可能な銘柄（上表の(2)(4)(6)など）は、比較用の時価を取得
評価モデルにより理論値を算出可能な銘柄（上表の(5)(9)(11)(12)(13)など）は、商品種類毎に市場において割引率等を取引し理論値を算出

検証用の時価または理論値のいずれも取得できない銘柄については、同種の担保資産、格付等の特性を持った類似商品群の時価との差異を分析、検証

時価のない有価証券・貸出金

【単体】		20年3月末			
		残高			19年9月末比
(億円)			うち北米	うち欧州	
非上場外国証券	18	344	88	138	671
うち資産担保証証券	19	37	-	37	652
うちCLOエクイティ	20	37	-	37	244
法人向けローン	21	2,855	1,629	661	1,001
うちCLO組成ウェアハウジングローン	22	421	421	-	780
合 計	23	3,199	1,718	800	1,673

海外クレジット関連損失（平成19年度通期）

【単体】		実質与信関係費用			
		与信関係費用	株式等関係損益	その他の臨時損益	
(億円)					
資産担保証証券	24	634	-	108	525
うちSIV発行キャピタルノート	25	329	-	-	329
うちCLOエクイティ（注）	26	151	-	108	43
うちABS-CDO	27	27	-	-	27
うちCDOメザニン	28	17	-	-	17
うちシンセティックCDO	29	52	-	-	52
うちサブプライム関連RMBIS	30	23	-	-	23
法人向けローン	31	159	159	-	-
うちCLO組成ウェアハウジングローン	32	143	143	-	-
合 計	33	793	159	108	525

（注）子会社であるSTB Omega Investment Ltdに対する出資（52億円）に係る投資損失引当金43億円（その他の臨時損益に計上）を含めて記載しております。

（ご参考）用語解説

SIV発行キャピタルノート	資産担保証証券や金融債を主な投資対象とする投資運用会社（SIV）が発行するエクイティ性（最劣後）の証券。
CLOエクイティ	法人向けローンを裏付資産とする資産担保証証券のうち、最劣後部分。
ABS-CDO	ABSポートフォリオを裏付資産とする再証券化商品。
CDOメザニン	企業向けローン・ボンドポートフォリオを裏付資産とする証券化商品のうち、発行時の格付がシングルA格、又はトリプルB格部分。
シンセティックCDO	企業の信用リスクを対象とするクレジットデリバティブを用いて発行された証券化商品。
CLO組成ウェアハウジングローン	CLOの組成の目的で、発行体が証券発行までの間に裏付資産を積み上げるための短期つなぎ資金の貸出。

(8) 不良債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

金融再生法開示債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【単体】	20年3月末	19年9月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
(百万円)					
金融再生法開示債権合計	107,078	8,878	10,472	98,199	117,550
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,854	1,377	355	5,477	6,499
危険債権	27,270	32,532	31,192	59,803	58,463
要管理債権(A)	72,952	40,033	20,365	32,919	52,587
正常債権	12,084,568	2,475	118,260	12,087,044	11,966,308
要管理債権以外の要管理先債権(B)	4,132	1,659	26,021	2,472	30,154
要管理先債権以外の要注意先債権	747,189	1,249	43,478	748,438	703,710
正常先債権	11,333,246	2,886	100,803	11,336,132	11,232,443
総与信	12,191,646	6,402	107,788	12,185,244	12,083,858
(開示債権比率)	(0.9%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.8%)	(1.0%)
要管理先債権(A)+(B)	77,084	41,692	5,656	35,392	82,741

(注) 部分直接償却額（20年3月末 24,724百万円、19年9月末 30,944百万円、19年3月末 23,549百万円）

リスク管理債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【連結】	20年3月末	19年9月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
(百万円)					
リスク管理債権合計	150,312	18,269	4,471	132,043	154,783
破綻先債権	1,126	184	1,408	1,310	2,534
延滞債権	70,766	25,539	25,053	96,306	95,820
3カ月以上延滞債権	4	165	1	170	2
貸出条件緩和債権	78,414	44,158	21,988	34,256	56,425
貸出金残高	11,075,142	34,302	158,961	11,040,839	10,916,180
(リスク管理債権比率)	(1.4%)	(0.2%)	(0.0%)	(1.2%)	(1.4%)

(注) 部分直接償却額（20年3月末 29,496百万円、19年9月末 36,373百万円、19年3月末 29,837百万円）

【単体】	20年3月末	19年9月末		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
(百万円)					
リスク管理債権合計	106,867	8,882	10,449	97,985	117,317
破綻先債権	349	244	1,414	593	1,763
延滞債権	33,565	30,906	29,400	64,471	62,966
3カ月以上延滞債権	-	165	-	165	-
貸出条件緩和債権	72,952	40,198	20,365	32,754	52,587
貸出金残高	11,362,157	48,507	135,774	11,313,650	11,226,383
(リスク管理債権比率)	(0.9%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.9%)	(1.0%)

(注) 部分直接償却額（20年3月末 24,724百万円、19年9月末 30,944百万円、19年3月末 23,549百万円）

3. 自己資本の状況（バーゼル）

(1) 各リスクの算定手法

信用リスク： マーケット・リスク： オペレーショナル・リスク：	基礎的内部格付手法（注） 内部モデル方式 粗利益配分手法
---------------------------------------	------------------------------------

（注）一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階的適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

(2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況

【連結】

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	(百万円)				
自 己 資 本	1,732,290	104,162	77,570	1,836,452	1,809,860
T i e r	1,073,308	32,771	47,108	1,040,536	1,026,199
うち連結子会社の少数株主持分 （海外特別目的子会社の優先出資証券）	209,362 (183,000)	1,035 (-)	1,278 (-)	210,397 (183,000)	210,641 (183,000)
うちのれん相当額（ ）	115,508	4,268	10,631	119,777	104,877
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（ ）	14,918	1,246	6,149	16,165	21,068
T i e r	760,940	160,233	143,715	921,173	904,656
U p p e r T i e r	366,276	139,742	168,289	506,018	534,565
その他有価証券の評価差益の45%相当額	48,096	118,904	174,952	167,000	223,049
土地再評価益の45%相当額	771	103	103	875	875
一般貸倒引当金	3,213	3,729	2,413	6,942	5,626
負債性資本調達手段	314,195	17,005	9,180	331,200	305,015
L o w e r T i e r	394,664	20,491	24,574	415,155	370,090
期限付劣後債務等	394,664	20,491	24,574	415,155	370,090
控 除 項 目 ()	101,958	23,298	19,036	125,257	120,995
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	14,625,988	929,879	1,299,000	15,555,868	15,924,988
信用リスク・アセットの額	13,745,339	973,923	1,355,303	14,719,262	15,100,642
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	162,263	26,845	3,306	135,417	158,957
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	718,385	17,198	52,996	701,187	665,388
自 己 資 本 比 率	11.84%	0.04%	0.48%	11.80%	11.36%
(T i e r 比 率)	(7.33%)	(0.65%)	(0.89%)	(6.68%)	(6.44%)

（注）20年3月末の単体自己資本比率は12.69%（Tier 比率7.97%）となっております。

(3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況

計測方式

金利感応度（GPS）方式にて算出しております。

金利ショック幅の選択

日本円/USドル/ユーロについては、保有期間1年・観測期間5年の1%・99%タイル値を採用しております。

なお、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200bpの平行移動を採用しております。

コア預金の定義

(a) 過去5年間の最低残高、(b) 過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、(c) 現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、満期は5年（平均2.5年）としてリスク量を算出しております。

アウトライヤー比率

当社のアウトライヤー比率は8.44%となっており、アウトライヤー基準（20%超）に該当しておりません。

【連結】

	20年3月末
(億円)	
総金利リスク量(A)	1,548
T i e r + T i e r (B)	18,342
アウトライヤー比率(A)/(B)	8.44%

4. 業績予想

(1) 平成20年度通期業績予想

【連結】

(億円)	平成20年度予想		増減 (A)-(B)	平成19年度 実績(B)
	(A)	中間期		
実質業務純益	2,150	950	18	2,168
経常利益	1,700	750	330	1,369
当期(中間)純利益	1,000	450	176	823

【単体】

(億円)	平成20年度予想		増減 (A)-(B)	平成19年度 実績(B)
	(A)	中間期		
実質業務純益	1,700	750	38	1,738
経常利益	1,350	600	310	1,039
当期(中間)純利益	850	400	150	699

実質与信関係費用	250	100	514	764
----------	-----	-----	-----	-----

1株当たり配当金	17円00銭	8円50銭	-	17円00銭
連結配当性向(注)	28.5%		6.1%	34.6%

(注) 連結配当性向 算式

$$\frac{\text{配当金総額}}{\text{連結当期純利益}} \times 100$$

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

5. 経営の基本方針および新中期経営計画について

(1) 経営の基本方針

信託の理念と住友の事業精神に基づき、「貯蓄から投資へ」の流れのなかで、当社グループの果たすべき役割、目指す姿、その実現に向けた事業運営の基本方針を、経営方針として以下のとおり定めております。

<当社グループの果たすべき役割・ミッション>

「貯蓄から投資へ」の流れのなかで、「預貸金業務を中心とする間接金融仲介機能」と「資産の運用・管理機能」を融合した「資産運用型金融仲介機能（注）」を発揮し、お客様の資金・資産に関する課題的確な解決と、金融市場・資産市場（証券市場・不動産市場等）の発展を支える上質な商品・サービスの提供を通じて、経済・社会の持続的な成長に貢献する。

（注）「資産運用型金融仲介機能」モデル：当社の有する多彩な機能（「間接金融」、「アレンジ機能」、「資産運用・管理機能」）を多様なお客様のニーズに合わせてベストな形でミックスし、金融仲介機能を果たしていくモデル

<目指す姿・ビジョン>

自主独立の「資産運用型金融ソリューショングループ」として、最善至高のお客様本位に基づく、多様性・創造性に溢れたスピーディーなサービスの提供を通じて、お客様と社会にとって「かけがえのない存在」となる。

<目指す姿・ビジョン実現に向けた事業運営の基本方針>

「ベストソリューション・ベストパフォーマンス・ベストバランス」で事業運営を進め、安定的な成長を図る。

「信託らしさ」「住信ならではの」に拘る

一つ一つ丁寧でベストなソリューション・パフォーマンスを提供し、常にお客様の側に立つ「信託らしさ」、多様性・創造性・スピードを最大限に活かす「住信ならではの」に徹底的に拘る。

CS No.1を追求、CSRによる価値創造

CS No.1を目指し、お客様本位の視点から弛むことなくサービスの質を高める。CSRを切り口に新たな付加価値のフロンティアを切り拓く。

「攻め」と「守り」のベストバランスを確立する

事業環境の変化に、しなやかに対応していくため、適切な経営管理の下、「攻め」と「守り」のベストバランスを確立する。

グローバルな事業展開の強化

貸出業務・クレジット投資業務のみならず、信託・財管部門を含めたグローバルな事業展開を強化し、グローバルに通用するクオリティのサービスを提供。

(2) 中期財務目標（平成22年度）

平成20年度より新中期経営計画（20年度～22年度）をスタートしており、平成22年度の中期財務目標を以下のとおりとしております。

	平成19年度 実績	平成22年度 目標
連結実質業務純益	2,168億円	2,500億円
連結当期純利益	823億円	1,250億円
連結株主資本ROE	8.34%	11%程度
連結Tier比率	7.33%	8%程度

(3) 新中期経営計画の達成に向けた経営戦略

各事業戦略の強化

- リテール事業：受信残高の増大及び実績配当型商品の販売拡大とお客様のライフイベントに応じた保険・ローン・不動産等の商品ラインアップの拡充
- ホールセール事業：企業向け総合的ソリューションの提供と投資家基盤の拡充を通じた資産運用型ビジネスの推進
- 不動産事業：不動産仲介業務の競争力強化と私募ファンドの組成等の不動産投資マネージ業務の一層の強化
- 受託事業：多彩な運用商品の提供と高度な運用コンサルティングを通じた国内外投資家からの受託残高拡大
- マーケット資金事業：総合的なリスク分析力を活かした収益機会の獲得とお客様のニーズに即した市場型金融商品の開発・提供

ハイブリッド型事業の展開

- 機関投資家向け運用コンサルティング力を活用した個人・法人も含めたグループ全体での「投資営業」の強化
 - プライベートバンキング・富裕層のお客様向けに資産に関するトータルソリューションを提供する「ウェルスマネジメント事業」の展開
 - 不動産業務での強みを活かした「不動産総合事業」の展開
- 経営・事業インフラの充実
- リスク管理態勢の更なる充実
 - 人材育成への計画的な取組み

補足資料

1. 損益の状況

(1) 主要な子会社・関連会社一覧

名 称	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	当社グループの 議決権所有割合 ()内はうち当社の 議決権所有割合 (%)	当期純利益(億円)		
				平成19年度	18年度比	平成18年度
(連結子会社)						
住信振興株式会社	50	ビル管理業	100 (100)	2	1	3
住信保証株式会社	100	ローン保証業	100 (100)	25	14	39
ファーストクレジット株式会社	13,500	金銭貸付業	100 (100)	118	25	93
住信リース&フィナンシャルグループ株式会社	50	リース関連子会社の 経営管理業	100 (100)	0		
住信リース株式会社 (注1)	5,064	リース業	100 (-)	99	66	165
すみしんウェルスパートナース株式会社	155	コンサルティング業	100 (100)	0	0	0
ライフ住宅ローン株式会社 (注2)	1,000	金銭貸付業	100 (100)	14		
住信ビジネスサービス株式会社	80	事務代行業・人材派遣業	100 (100)	0	0	0
住信不動産投資顧問株式会社	300	投資助言業	100 (100)	5	2	8
日本T Aソリューション株式会社	2,005	情報処理業・計算受託業	80 (80)	6	7	0
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	20,520	リース業 ・割賦購入あっせん業 ・クレジットカード業	66 (-)	24	7	31
すみしんライフカード株式会社	200	クレジットカード業	51 (51)	0	0	0
住信カード株式会社	50	クレジットカード業	95 (50)	3	21	25
住信インベストメント株式会社	35	ベンチャーキャピタル業	100 (40)	0	0	0
住信情報サービス株式会社	100	情報処理業・計算受託業	100 (35)	4	12	17
住信アセットマネジメント株式会社	300	投資運用業・投資助言業	100 (30)	12	4	7
株式会社住信基礎研究所	300	調査研究業 ・コンサルティング業 ・投資助言業	100 (29.8)	0	0	0
すみしん不動産株式会社	300	不動産仲介業	100 (5)	10	28	39
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited	千ドル 45,000	金融業	100 (100)	4	0	4
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	千ドル 30,000	信託業・金融業・証券業	100 (100)	4	0	3
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	千ドル 56,000	金融業・信託業	100 (100)	29	11	17
STB Omega Investment Limited	千ドル 60,000	金融業	75 (75)	36	37	0
STB Preferred Capital (Cayman) Limited	85,000	金融業	100 (100)	31	3	27
STB Preferred Capital2 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	14	0	14
STB Preferred Capital3 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	13		
(持分法適用関連会社)						
住信SBIネット銀行株式会社 (注3)	20,000	銀行業	50 (50)	47		
株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社 (注3)		調査・情報提供業	50 (50)	16	8	7
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	1,500	年金給付金等計算業 ・事務代行業	50 (50)	10	9	1
ビジネススト株式会社	9,000	金銭貸付業	40 (40)	1	5	6
人事サービス・コンサルティング株式会社	519	人事関連サービス業	38.9 (38.9)	1	0	0
トップリート・アセットマネジメント株式会社	300	投資法人資産運用業	38 (38)	3	0	3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000	信託銀行業	33.3 (33.3)	11	3	14
日本トラスティ情報システム株式会社	300	情報処理業・計算受託業	33.3 (5)	1	1	0

(注1) 住信リース株式会社は、平成18年12月に当社の持分法適用関連会社から連結子会社に変更となりました。

また、平成19年度の業績には、住信リースグループ内再編に伴う影響(70億円)が含まれております。

(注2) ライフ住宅ローン株式会社は、平成19年5月に連結子会社となったため、平成18年度の連結決算の対象に含まれておりません。

(注3) 住信SBIネット銀行株式会社(旧社名:株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社)は、平成19年9月に銀行の営業免許を取得し開業いたしました。

住信SBIネット銀行株式会社の計数は、銀行業務開始後(平成19年9月24日~平成20年3月31日)の業績であります。

(2) 部門別収益動向

実質業務粗利益

【単体】 (億円)	平成19年度		平成18年度
		18年度比	
リテール事業	875	33	842
ホールセール事業	963	89	1,053
うち証券代行	184	10	195
マーケット資金事業	493	5	487
受託事業	624	65	559
年金・投資マネージ	430	15	415
証券管理サービス	195	50	144
不動産事業	318	18	300
事務アウトソースに伴う支払	261	12	273
うち証券代行関連	121	9	130
うち受託事業関連	140	3	143
その他(注)	45	35	10
実質業務粗利益	3,057	80	2,977

実質業務純益

【単体】 (億円)	平成19年度		平成18年度
		18年度比	
リテール事業	275	2	273
ホールセール事業	599	95	694
うち証券代行	41	3	45
マーケット資金事業	398	3	394
受託事業	334	49	285
年金・投資マネージ	203	3	199
証券管理サービス	131	45	85
不動産事業	239	12	226
その他(注)	105	8	114
実質業務純益	1,738	20	1,759

【連結】 (億円)	平成19年度		平成18年度
		18年度比	
リテール事業	303	6	296
ホールセール事業	928	33	962
うち証券代行	77	14	91
マーケット資金事業	398	3	394
受託事業	396	65	331
年金・投資マネージ	224	10	213
証券管理サービス	172	54	117
不動産事業	269	0	270
その他(注)	126	26	99
実質業務純益	2,168	14	2,154

(注) 内訳は社内管理計数であります。なお、「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支及び純粹本部のコスト等であります。

2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況

中小企業等貸出金（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】 (%, 百万円)	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
中小企業等貸出比率	50.5	0.7	0.6	49.8	49.9
中小企業等貸出残高	5,336,715	156,326	148,421	5,180,389	5,188,293

消費者ローン残高（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】 (百万円)	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
住宅ローン	1,550,336	44,724	43,864	1,505,611	1,506,471
その他ローン	376,786	306	3,547	377,093	380,334
合計	1,927,122	44,417	40,316	1,882,704	1,886,806

不動産ノンリコースローン残高（銀行勘定）

【単体】 (億円)	20年3月末			19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
不動産ノンリコースローン	11,191	1,047	1,886	10,144	9,305

海外向け貸出金（銀行勘定）

【単体】 (百万円)	20年3月末				19年3月末
		日系	非日系	19年3月末比	
うち北米	308,141	177,538	130,603	5,626	302,514
うち欧州	165,127	92,540	72,587	32,310	132,816
うちアジア	318,188	277,028	41,159	61,113	257,074
合計	1,081,107	753,463	327,644	12,425	1,093,533

(注) 所在地ベース

業種別貸出金

【単体】 (百万円)	20年3月末				19年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計	19年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,237,987	328,913	10,566,900	163,051	9,974,906	428,943	10,403,849
製造業	1,348,600	13,220	1,361,821	52,466	1,297,427	11,927	1,309,354
農業・林業・漁業・鉱業	19,302	-	19,302	7,127	26,429	-	26,429
建設業	120,826	787	121,614	23,390	143,429	1,575	145,004
電気・ガス・熱供給・水道業	160,456	1,908	162,364	207	159,684	2,472	162,157
情報通信業	142,607	7	142,614	7,314	135,285	15	135,300
運輸業	659,084	5,005	664,090	12,402	673,541	2,952	676,493
卸売・小売業	910,224	932	911,156	18,056	887,520	5,580	893,100
金融・保険業	1,917,404	33,000	1,950,404	21,726	1,901,677	27,000	1,928,677
不動産業	1,582,264	7,448	1,589,713	167,244	1,413,205	9,264	1,422,469
各種サービス業	1,228,784	111,562	1,340,347	107,901	1,252,938	195,310	1,448,249
その他	2,148,430	155,040	2,303,470	46,857	2,083,767	172,845	2,256,612
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	795,256	-	795,256	27,277	822,533	-	822,533
合計	11,033,244	328,913	11,362,157	135,774	10,797,440	428,943	11,226,383

(注) 信託勘定は、元本補てん契約のある信託について記載しております。

(2) 金融再生法開示債権等

部分直接償却実施（前・**後**）

銀行勘定

【単体】 (百万円)	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
金融再生法開示債権合計	91,676	2,675	6,356	94,351	98,032
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,978	1,755	767	3,223	4,211
危険債権	14,490	44,488	43,572	58,979	58,063
要管理債権 (A)	72,206	40,057	36,448	32,149	35,758
正常債権	11,771,057	95,602	214,174	11,675,454	11,556,882
要管理債権以外の要管理先債権 (B)	4,080	1,661	24,868	2,419	28,948
要管理先債権以外の要注意先債権	737,722	24,667	35,424	713,054	702,297
正常先債権	11,029,253	69,273	203,617	10,959,980	10,825,635
総与信	11,862,733	92,926	207,817	11,769,806	11,654,915
(開示債権比率)	(0.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.8%)
要管理先債権 (A)+(B)	76,287	41,719	11,580	34,568	64,707

(注) 部分直接償却額（20年3月末 24,724百万円、19年9月末 30,944百万円、19年3月末 23,549百万円）

元本補てん契約のある信託勘定

【単体】 (百万円)	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
		19年9月末比			19年3月末比
金融再生法開示債権合計	15,402	11,554	4,115	3,848	19,517
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,876	377	411	2,253	2,287
危険債権	12,780	11,955	12,379	824	400
要管理債権 (C)	745	24	16,083	770	16,829
正常債権	313,511	98,078	95,914	411,589	409,425
要管理債権以外の要管理先債権 (D)	51	1	1,153	53	1,205
要管理先債権以外の要注意先債権	9,467	25,916	8,054	35,383	1,412
正常先債権	303,992	72,159	102,814	376,152	406,807
総与信	328,913	86,524	100,029	415,437	428,943
(開示債権比率)	(4.7%)	(3.8%)	(0.1%)	(0.9%)	(4.6%)
要管理先債権 (C)+(D)	797	26	17,237	823	18,034

金融再生法に基づく資産区分の状況(20年3月末)

【単体】 (銀行勘定) ()内は19年3月末計数	与信額		保全・引当状況		引当率
		保全率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	4,978 (4,211)	100% (100%)	個別貸倒引当金	361	100% (100%)
			担保・保証等による保全	4,617	
危険債権(B)	14,490 (58,063)	76% (85%)	保全なし	3,369	62% (68%)
			個別貸倒引当金	5,688	
			担保・保証等による保全	5,433	
要管理債権(C)	72,206 (35,758)	77% (48%)	保全なし	16,181	48% (29%)
			一般貸倒引当金	15,353	
			担保・保証等による保全	40,672	
正常債権	11,771,057 (11,556,882)		一般貸倒引当金	72,483	
			特定海外債権引当勘定	-	
			部分直接償却(24,724百万円)後の計数		
合計	11,862,733 (11,654,915)		(A)~(C)合計	91,676 (98,032)	開示債権比率 0.8%

(信託勘定) ()内は19年3月末計数	与信額		保全状況		留保金等
		保全率			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(D)	1,876 (2,287)	100% (100%)	担保・保証等による保全	1,876	特別留保金 1,839 債権償却 準備金 924
危険債権(E)	12,780 (400)	100% (99%)	担保・保証等による保全	12,780	
要管理債権(F)	745 (16,829)	100% (100%)	担保・保証等による保全	745	
正常債権	313,511 (409,425)				
合計	328,913 (428,943)		(D)~(F)合計	15,402 (19,517)	開示債権比率 4.7%
総合計	12,191,646 (12,083,858)		(A)~(F)合計	107,078 (117,550)	開示債権比率 0.9%

業種別金融再生法開示債権

【単体】 (百万円)	20年3月末				19年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計	19年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	47,293	15,402	62,695	54,486	97,664	19,517	117,182
製造業	5,735	-	5,735	481	5,254	-	5,254
農業・林業・漁業・鉱業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1,383	-	1,383	467	1,850	-	1,850
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	60	-	60	40	100	-	100
運輸業	-	-	-	39,005	39,005	-	39,005
卸売・小売業	21,355	-	21,355	321	21,033	-	21,033
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	6,263	-	6,263	10,825	13,396	3,692	17,089
各種サービス業	2,999	-	2,999	3,163	6,163	-	6,163
その他の	9,495	15,402	24,898	1,787	10,860	15,824	26,685
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	44,382	-	44,382	44,014	368	-	368
合計	91,676	15,402	107,078	10,472	98,032	19,517	117,550

貸倒引当金等の状況

【連結】

(銀行勘定)

(百万円)	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
貸倒引当金	106,683	23,990	11	130,674	106,671
一般貸倒引当金	93,609	6,318	17,226	99,927	76,383
個別貸倒引当金	13,074	16,921	16,494	29,995	29,568
特定海外債権引当勘定	-	750	720	750	720

【単体】

(銀行勘定)

(百万円)	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
貸倒引当金	96,799	24,167	1,080	120,967	97,879
一般貸倒引当金	88,437	6,560	15,677	94,998	72,760
個別貸倒引当金	8,361	16,856	16,037	25,217	24,398
特定海外債権引当勘定	-	750	720	750	720

【単体】

(元本補てん契約のある信託勘定)

(百万円)	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
特別留保金	1,839	1,628	2,297	3,467	4,136
債権償却準備金	924	251	310	1,175	1,235
合計	2,763	1,879	2,608	4,643	5,372

一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(銀行勘定)

(%)	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
要注意先債権に対する引当率	8.9	1.9	1.3	10.8	7.6
要管理先債権に対する引当率 (対非保全部分)	20.3 (61.8)	0.7 (32.3)	6.2 (37.0)	21.0 (29.5)	14.1 (24.8)
要管理先債権以外の要注意先 債権に対する引当率	7.7	2.6	0.7	10.3	7.0
正常先債権に対する引当率	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1

(注) 一般貸倒引当金の債権額に対する割合を記載しております。

(3) 不良債権のオフバランス化の実績（銀行勘定・信託勘定合計）

危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（億円）

合計	15年度 下期末以前	16年度 上期末	16年度 下期末	17年度 上期末	17年度 下期末	18年度 上期末	18年度 下期末	19年度 上期末	19年度 下期末	増減
破産更生等債権	1,313	792	155	422	73	60	65	55	69	14
危険債権	9,099	479	881	206	193	234	585	598	273	325
合計	10,412	1,271	1,036	629	266	294	650	653	341	312
15年度下期以前発生分										
破産更生等債権	1,313	777	99	64	57	41	36	34	28	6
危険債権	9,099	351	210	131	69	64	20	10	7	2
合計	10,412	1,128	309	196	126	105	56	44	36	8
16年度上期発生分										
破産更生等債権		15	9	3	2	1	1	2	2	0
危険債権		128	21	18	15	11	10	3	2	1
合計		143	30	21	18	12	11	5	4	1
16年度下期発生分										
破産更生等債権			47	341	5	3	3	3	3	0
危険債権			650	6	5	4	4	3	2	1
合計			697	348	10	7	7	6	5	1
17年度上期発生分										
破産更生等債権				14	3	4	4	3	3	0
危険債権				51	33	27	26	22	16	6
合計				64	36	31	29	25	19	6
17年度下期発生分										
破産更生等債権					6	4	2	1	0	0
危険債権					70	33	25	23	21	2
合計					77	37	26	24	22	2
18年度上期発生分										
破産更生等債権						7	4	2	1	1
危険債権						96	19	9	3	5
合計						103	23	11	4	6
18年度下期発生分										
破産更生等債権							16	4	1	3
危険債権							482	436	8	427
合計							498	440	10	430
19年度上期発生分										
破産更生等債権								6	4	1
危険債権								94	76	18
合計								100	81	19
19年度下期発生分										
破産更生等債権									25	25
危険債権									136	136
合計									161	161

オフバランス化進捗状況

【単体】

（億円）

発生時期	当初発生額	19年度 下期末残高	うちオフバ ランス化につ ながる措置を講 じたもの ()	19年度下期 オフバラン ス化の実績額 (△)	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率
						(%) (注)
15年度下期以前	10,412	36	13	8	99.7	99.8
16年度上期	143	4	0	1	97.2	97.2
16年度下期	697	5	2	1	99.3	99.7
17年度上期	64	19	2	6	70.9	74.2
17年度下期	77	22	0	2	71.6	71.9
18年度上期	103	4	1	6	95.7	96.3
18年度下期	498	10	1	430	98.0	98.1
19年度上期	100	81	1	19	19.3	20.7
19年度下期	161	161	-	-	-	-
合計		341	20	473		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

(4) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】	(億円)	20年3月末	19年3月末
繰延税金資産(貸借対照表計上額)(A)		830	261
有価証券償却有税分		524	330
貸倒引当金(貸出金償却含む)		426	402
退職給付引当金		158	250
税務上の繰越欠損金		71	130
未実現利益		1	54
その他		315	326
評価性引当額		134	220
繰延税金負債との相殺		532	1,013
繰延税金負債(貸借対照表計上額)(B)		1	1,073
その他有価証券評価差額金		452	2,014
その他		82	72
繰延税金資産との相殺		532	1,013
繰延税金資産(は負債)の純額(A)-(B)		828	811
T i e r に占める割合(注)		7.7%	-
T i e r		10,733	10,261

(注) 19年3月末については、純額で負債のため「-」としております。

【単体】	(億円)	20年3月末	19年3月末
繰延税金資産(貸借対照表計上額)(A)		636	-
有価証券償却有税分		524	330
貸倒引当金(貸出金償却含む)		363	338
退職給付引当金		118	116
その他		223	302
評価性引当額		84	100
繰延税金負債との相殺		508	986
繰延税金負債(貸借対照表計上額)(B)		-	1,070
その他有価証券評価差額金		450	2,012
その他		57	43
繰延税金資産との相殺		508	986
繰延税金資産(は負債)の純額(A)-(B)		636	1,070
T i e r に占める割合(注)		5.7%	-
T i e r		11,092	10,631

(注) 19年3月末については、純額で負債のため「-」としております。

繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、平成18年度において繰越欠損金が解消し、また過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「2号」に該当し、一時差異等のスケジューリング結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上しております。

(億円)	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
課税所得(繰越欠損金使用前)	1,475	1,992	936	1,032	338
実質業務純益	1,738	1,759	1,646	1,482	1,450

(注) 平成19年度の課税所得は概算計算値

(5) 退職給付関連

【連結】

		20年3月末		19年3月末
		(百万円)		19年3月末比
退職給付債務残高	(A)	235,645	4,797	230,848
(割引率)		(2.0%)	(- %)	(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	237,143	73,468	310,612
退職給付引当金	(C)	9,636	441	10,078
前払年金費用	(D)	79,172	1,219	80,391
未認識過去勤務債務	(E)	1,354	511	842
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	66,683	76,977	10,294

		平成19年度		平成18年度
		(百万円)		18年度比
退職給付費用	(A)	942	6,047	5,105
退職給付信託返還益	(B)	9,969	9,969	-
合 計	(A+B)	9,026	3,921	5,105

(注) 金額が損失または減益の項目には を付しております。

【単体】

		20年3月末		19年3月末
		(百万円)		19年3月末比
退職給付債務残高	(A)	216,455	4,753	211,701
(割引率)		(2.0%)	(- %)	(2.0%)
年金資産時価総額	(B)	226,943	73,765	300,709
退職給付引当金	(C)	212	12	200
前払年金費用	(D)	79,085	1,277	80,362
未認識過去勤務債務	(E)	1,595	478	1,117
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	66,788	76,751	9,963

		平成19年度		平成18年度
		(百万円)		18年度比
退職給付費用	(A)	429	6,257	6,687
勤務費用		5,167	1,091	4,075
利息費用		4,230	156	4,073
期待運用収益		12,205	1,687	13,892
未認識過去勤務債務償却額		352	41	310
未認識数理計算上差異償却額		2,571	4,332	1,760
その他		545	1,051	506
退職給付信託返還益	(B)	9,969	9,969	-
合 計	(A+B)	10,398	3,711	6,687

(注) 金額が損失または減益の項目には を付しております。